

表記の国際シンポジウムが、大学共同利用施設、文部科学省、国際日本文化研究センターで開催された（責任者松田利彦助教授）。以下手短かに論議のほんの一端を取り上げたい。

まず、尹健次教授（神奈川大学）とともに基調講演を行った、鄭在貞教授（ソウル市立大学）の発表を手掛かりに、大まかな見取り図を整理しよう。尹教授の整理に従えば、日本支配の時期には、朝鮮停滞史観、他律性史観が、日本帝国による半島支配を正当化してきた。表面上の中立性にもかかわらず、文献中心の考証学が、日帝支配の道具となったことも明白である。解放後こうした植民地史観の克服が目指され、植民地支配の収奪性と罪悪性を突き止める姿勢が顕著となる。とりわけ60年代以降は、急速な経済発展を背景として、朝鮮王朝末期にすでに資本主義の萌芽があったとみる資本主義萌芽論、また一國史観の観点から歴史的発展の基本的動因を内在する契機にみいだす内在発展論などが展開された。ここには、60年代の日本における近代化論との並行性が見て取れる。とともに、こうした潮流の背景には、日本統治下の朝鮮は、侵略による貧困と停滞に喘いできた、との否定的な植民地像が主流をなす前提的認識だったことがある。従来の韓国近現代史は、日本による侵略にたいして、いかに韓民族が抵抗してきたかを記述する、抗日民族解放闘争史を機軸として描かれてきた。

これに対して、近年韓国内外の学者により、鄭教授の用語を用いれば、植民地近代化論と呼び得る、修正主義的視点が現れてきた。それは内在発展論を問い直し、植民地期に「開発と収奪」の二面性をみようとする議論である。解放前後にひたすら断絶をみる従来の視点から脱却し、統計資料

「侵略と貧困」から、「開発と収奪」さらに「規律と再生産」へ

国際シンポジウム「日本統治下の朝鮮：研究の現状と課題」(2002年9月14-16日)から

稲賀繁美

国際日本文化研究センター研究員、総合研究大学院大学助教授

67a

を含めて、日本統治期から解放後を貫く連続性にも目配りする精度の向上。また韓国が国力をつけるにつれ、偏狭な民族主義から解放され、自国史を相対化し、日本との関数で把握する余裕の生まれたことなどが、こうした問い直しの背景に想定できる。具体的には1930年代の重工業化、朝鮮人労働者の量的拡大（1933年の21万人から1943年の175万人へ）、徴税制度、金融制度、教育水準の向上（初等就学率は1930年の14.5%などの数字も指摘できる。ここには日帝支配に負の遺産ばかりでなく、肯の遺産も認める余裕。植民地状況下の朝鮮人の受け身の犠牲者から歴史の主人公へと復権する姿勢がある。

だが、植民地経営を近代化と一体に把握する論点への批判も多い。植民地下での資本主義の発達を肯定的に認知することは、日本統治そのものを正当化するかのような論調にも結び付かぬ。だが民族の主体性をめぐる議論は、現在なお皇国臣民化と両立するものではない。それはこの夏の学術団体協議会による「親日文学者」リストの公表（一非国民としての糾弾）にも見られるとおり。また植民地時代の工業化をただちにNIEsの一員たる、今日の韓国と結び付けることは、一方で併合以前の状況を見落とすことに繋がるし、他方では、朝鮮戦争によるインフラの半数の破壊、南北断絶による物的遺産の喪失（水力発電施設の大半は北側に位置する）などの要素を見落とした、短絡した議論となる危険も秘めている。さらには、開発が不可避に搾取と裏腹だった植民地近代の特性を見逃すことも許されまい。

李鐘旼氏の発表によれば、社会史研究の立場からは、キム・ジンキュ、ソウル大学教授やジョン・クンシクら若手を中心として

『近代主体と植民地規律権力』（1997）といった論集も公刊されている。ここでは、ミッシェル・フーコー（「規律」）やピエール・ブルデュー（「再生産」）らの概念装置（その背景にルイ・アルチュセールによるマルクス主義概念の精緻化のあることは明白）を活用し、開発か収奪かという二項対立でなく、植民地下の戦時総動員体制といった全体主義的手段が、その後南北韓で再生産され、また皇国臣民の強制が、戦後、民衆主義意識を支える規律として換骨奪胎され、内在化された経緯を糾明する論点も提出されている。ここには負の連続性とその増幅への批判がある。だが、尹健次教授や水野直樹教授（京都大学人文科学研究所）は、こうした近年の「脱植民地主義」的研究や「脱構築」主義の傾向には、安易に「ナショナリズム」を解体し、植民地問題を解消する危険がある、と慎重な留保を加えておられるように見受けられた。オブザーヴァーのリチャード・岡田氏からは、脱構築とは、モチテリダのアルジェリア体験に根差す、抵抗者の道具であり、むしろ為政者の言説の矛盾を暴露して自壊へ導くところにその本領があるので、といった質問も提起された。統合（Integration）、同化（assimilation）あるいは隔離（segregation）といった植民地政策の機軸設定や、日本による施政の特異性や地域的偏差を巡る検討も、なお必要だろう。拓務省、内務省文書の一部が外交資料館で閲覧可能となったそうだが、内閣法制局文書を含む全面的公開の必要は、この分野で共同研究を推進した水野教授も指摘するとおり。そうした研究に立脚して、再度梶山季之の『李朝残影』や『族譜』の射程を再認識してみたいと考えている。

思想の隅景

思想